



平成30年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年7月27日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社三菱総合研究所

コード番号 3636 URL <https://www.mri.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森崎 孝

問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 穎川 純一 TEL 03-6705-6001

四半期報告書提出予定日 平成30年8月1日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無: 有

四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年9月期第3四半期の連結業績(平成29年10月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期第3四半期	70,266	3.9	5,321	28.0	5,695	23.7	3,668	30.3
29年9月期第3四半期	67,646	1.2	4,158	△19.3	4,603	△16.8	2,816	△14.0

(注) 包括利益 30年9月期第3四半期 3,867百万円 (△2.1%) 29年9月期第3四半期 3,951百万円 (15.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年9月期第3四半期	225.83	—
29年9月期第3四半期	172.46	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年9月期第3四半期	77,308	52,750	59.5
29年9月期	75,654	50,395	57.8

(参考) 自己資本 30年9月期第3四半期 46,020百万円 29年9月期 43,738百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年9月期	—	35.00	—	40.00	75.00
30年9月期	—	40.00	—	—	—
30年9月期(予想)	—	—	—	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 平成30年9月期の連結業績予想(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	93,000	3.9	5,900	2.9	6,400	2.3	3,900	1.7	240.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年9月期3Q	16,424,080株	29年9月期	16,424,080株
② 期末自己株式数	30年9月期3Q	178,156株	29年9月期	178,156株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年9月期3Q	16,245,924株	29年9月期3Q	16,330,693株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成しており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。従って、予想に内在する不確定要素や今後の事業運営における状況変化等により、実際の売上高及び利益は当該予想と異なる結果となる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
3. 補足情報	10
受注及び販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成29年10月1日～平成30年6月30日)のわが国経済は、緩やかな回復が継続しました。消費は、雇用・所得環境の改善などを背景に緩やかに増加しています。設備投資は、設備不足感の強まりや、人手不足への対応に向けた自動化・省力化投資などがあり、底堅く推移しました。輸出は、ICT関連製品・部品の世界的な需要好転からアジア向けが増加したことに加え、輸送用機械を中心に欧米向けも堅調でした。

海外経済は、米国の保護主義化などによって先行きの不透明感が強まるなかでも、実体経済は総じて底堅く推移しています。米国経済は、良好な雇用環境や消費者マインドの改善が続き、堅調な消費を維持しました。欧州経済は、雇用環境や民間設備投資の改善から、引き続き緩やかに回復しています。中国経済は堅調に推移しているほか、他の新興国も回復傾向が続きました。

このような環境の下、当社グループは品質及び顧客満足度を最優先しつつ、総合シンクタンクとして培った科学的手法、先端的な技術の知見及び総合的なソリューションの提供を活かした事業展開を進めています。当社グループは、AI(人工知能)やIoT*、クラウドなどの先端技術とその活用シーンへの深い理解に基づいて、製造現場や経営の革新を支援するサービスを展開しました。また、金融業では、メガバンクやクレジットカード会社のシステム開発に取り組むとともに、信託銀行・地方銀行等への展開を図っています。

公共・公益分野及び社会インフラ分野においても、大規模な構造変容過程にある経済社会のニーズに対応した事業開発を進めました。電力システム改革や医療介護保険改革、地方創生等の政策革新を踏まえたエネルギー分野、ヘルスケア・ウェルネス分野、運輸・交通分野の調査研究に加え、公共分野の制度・政策を起点として官民を横断したコンサルティング、ITソリューションへの展開に取り組んでいます。

こうした結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高は70,266百万円(前年同期比3.9%増)、営業利益は5,321百万円(同28.0%増)、経常利益は5,695百万円(同23.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,668百万円(同30.3%増)となりました。

* Internet of Things : モノのインターネット化、製品・工程等がインターネットに接続された状態、及び
そうした状態から得られるデジタル情報データを収集・分析・活用すること

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(シンクタンク・コンサルティングサービス)

当第3四半期連結累計期間は、官公庁向け平成29年度調査・実証実験案件が着実に完了、売上に貢献したことに加え、金融機関向けのほか、中期経営計画のもと取り組んでいる民間向けのサービス(再生エネルギー関連コンサルティング、AIを活用したエントリーシート診断サービスやビッグデータマーケティングなど)が伸長し、売上高(外部売上高)は28,139百万円(同5.0%増)となりました。売上高の増加に加え、プロジェクトの採算性が改善したことにより、経常利益は3,707百万円(同90.2%増)となりました。

(ITサービス)

当第3四半期連結累計期間は、金融機関向けの信用データ分析・リスク計測などの案件、クレジットカード会社のシステム統合案件等が引き続き売上に貢献し、売上高(外部売上高)は42,127百万円(同3.1%増)となりました。一方、新事業開発のための先行支出や受注損失引当金計上により、経常利益は1,924百万円(同24.9%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて1,653百万円増加し、77,308百万円（前年度末比2.2%増）となりました。内訳としては、流動資産が45,852百万円（同3.5%減）、固定資産が31,455百万円（同11.7%増）となりました。固定資産の主な増加要因は、投資有価証券の取得等に伴い投資その他資産が3,810百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べて700百万円減少し、24,558百万円（同2.8%減）となりました。これは主に、賞与支給に伴い賞与引当金が1,722百万円減少し、流動負債のその他が1,044百万円増加したことによるものであります。

純資産は、利益剰余金が2,354百万円増加したことにより、前連結会計年度末と比べて2,354百万円増加し、52,750百万円（同4.7%増）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想は、平成29年10月31日公表の数値から変更ありません。

シンクタンク・コンサルティングサービスは、好調な一般民間向け受注とあわせ利益率が改善していることから、売上高はほぼ計画通り推移していますが、経常利益は期初公表値を上回る見込みです。

一方、ITサービスは、期初想定していなかった損失引当や先行投資を行ったことにより、経常利益が期初公表値を下回る見込みとなりました。

これを受け、平成30年9月期通期セグメント別業績予想を、下表のとおり修正いたします。

平成30年9月期通期セグメント別業績予想数値の修正（平成29年10月1日～平成30年9月30日）

	シンクタンク・コンサルティングサービス		ITサービス	
	売上高	経常利益	売上高	経常利益
前回発表予想 (A)	百万円 34,000	百万円 2,500	百万円 59,000	百万円 3,900
今回修正予想 (B)	34,000	3,000	59,000	3,400
増減額 (B-A)	—	500	—	△500
増減率 (%)	—	20.0	—	△12.8
(参考)前期セグメント別実績 (平成29年9月期)	32,730	2,029	56,736	4,125

業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成しており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。従って、予想に内在する不確定要素や今後の事業運営における状況変化等により、実際の売上高及び利益は当該予想と異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,304	26,355
受取手形及び売掛金	15,062	10,093
有価証券	6,999	-
たな卸資産	5,502	5,726
繰延税金資産	1,636	1,646
その他	2,003	2,037
貸倒引当金	△14	△6
流動資産合計	47,493	45,852
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,185	6,101
機械装置及び運搬具(純額)	0	16
工具、器具及び備品(純額)	1,510	1,558
土地	720	720
リース資産(純額)	679	592
建設仮勘定	142	26
有形固定資産合計	9,237	9,017
無形固定資産		
ソフトウェア	4,282	4,480
その他	776	282
無形固定資産合計	5,059	4,763
投資その他の資産		
投資有価証券	8,193	11,954
その他	5,674	5,724
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	13,863	17,674
固定資産合計	28,161	31,455
資産合計	75,654	77,308

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,030	3,085
未払金	1,371	1,795
未払費用	1,141	1,040
未払法人税等	941	1,056
賞与引当金	3,732	2,009
受注損失引当金	3	304
その他	3,078	4,122
流動負債合計	14,299	13,415
固定負債		
株式報酬引当金	91	169
退職給付に係る負債	10,427	10,563
資産除去債務	51	51
その他	388	357
固定負債合計	10,959	11,142
負債合計	25,258	24,558
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,336	6,336
資本剰余金	4,774	4,765
利益剰余金	31,374	33,729
自己株式	△579	△579
株主資本合計	41,906	44,251
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,199	2,073
繰延ヘッジ損益	△0	-
為替換算調整勘定	14	13
退職給付に係る調整累計額	△382	△317
その他の包括利益累計額合計	1,832	1,768
非支配株主持分	6,656	6,729
純資産合計	50,395	52,750
負債純資産合計	75,654	77,308

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年6月30日)
売上高	67,646	70,266
売上原価	52,789	54,040
売上総利益	14,857	16,226
販売費及び一般管理費	10,699	10,905
営業利益	4,158	5,321
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	118	137
持分法による投資利益	255	195
その他	78	51
営業外収益合計	453	385
営業外費用		
支払利息	7	5
為替差損	-	4
その他	0	1
営業外費用合計	7	11
経常利益	4,603	5,695
特別利益		
投資有価証券売却益	46	0
特別利益合計	46	0
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	13	15
減損損失	-	33
投資有価証券売却損	2	9
リース解約損	3	19
事務所移転費用	6	-
その他	-	2
特別損失合計	25	80
税金等調整前四半期純利益	4,624	5,615
法人税等	1,447	1,703
四半期純利益	3,176	3,911
非支配株主に帰属する四半期純利益	360	243
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,816	3,668

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	3,176	3,911
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	719	△113
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	6	△1
退職給付に係る調整額	47	64
持分法適用会社に対する持分相当額	1	5
その他の包括利益合計	774	△44
四半期包括利益	3,951	3,867
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,495	3,605
非支配株主に係る四半期包括利益	455	262

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(取締役、執行役員及び研究理事に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、平成28年12月19日開催の第47回定時株主総会において、当社の取締役（社外取締役、非業務執行取締役及び国外居住者を除く。）並びに委任契約を締結している執行役員及び研究理事（国外居住者を除く。以下、取締役と併せて「取締役等」という。）を対象として、業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入することを決議いたしました。本制度は、当社グループの中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的としたものであり、当社グループ業績との連動性が高く、かつ透明性・客観性の高い役員報酬制度であります。

本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じております。

(1) 取引の概要

本制度は、役員報酬BIP (Board Incentive Plan) 信託（以下、「BIP信託」という。）と称される仕組みを採用いたしました。当社は、取締役等の退任後（当該取締役等が死亡した場合は死亡時。）により取得した当社株式及び当社株式の換価処分金相当の金銭を業績目標の達成度等に応じて交付又は給付いたします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度578百万円、177千株、当第3四半期連結会計期間578百万円、177千株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	シンクタンク・ コンサルティング サービス	ITサービス			
売上高					
外部顧客への売上高	26,799	40,846	67,646	—	67,646
セグメント間の内部売上高 又は振替高	108	594	702	△702	—
計	26,908	41,441	68,349	△702	67,646
セグメント利益	1,949	2,563	4,512	90	4,603

(注) 1. セグメント利益の調整額90百万円には、セグメント間取引消去29百万円、たな卸資産の調整額2百万円及び固定資産の調整額58百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間において、重要な事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年10月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	シンクタンク・ コンサルティング サービス	ITサービス			
売上高					
外部顧客への売上高	28,139	42,127	70,266	—	70,266
セグメント間の内部売上高 又は振替高	110	888	998	△998	—
計	28,249	43,015	71,265	△998	70,266
セグメント利益	3,707	1,924	5,632	63	5,695

(注) 1. セグメント利益の調整額63百万円には、たな卸資産の調整額4百万円及び固定資産の調整額59百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間において、重要な事項はありません。

3. 補足情報

受注及び販売の状況

(1) 受注状況

受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成30年6月30日)			
	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
シンクタンク・コンサルティングサービス	27,356	7.1	22,251	△2.8
ITサービス	41,453	△8.6	35,592	△13.7
システム開発	26,270	△14.3	17,549	△24.5
アウトソーシングサービス	15,182	3.4	18,042	0.2
合計	68,809	△2.9	57,843	△9.8

(注) 1. セグメント間の取引は、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 継続的に役務提供を行い実績に応じて料金を受領するサービスにつきましては、当第3四半期連結会計期間
末後1年間の売上見込みを受注残高に計上しております。

(2) 販売実績

販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成30年6月30日)	前年同四半期比 (%)
シンクタンク・コンサルティングサービス (百万円)	28,139	5.0
ITサービス (百万円)	42,127	3.1
システム開発 (百万円)	27,007	5.5
アウトソーシングサービス (百万円)	15,120	△0.8
合計 (百万円)	70,266	3.9

(注) 1. セグメント間の取引は、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。